

北九州工業地域の形成

— 明治、大正期を中心として —

一、緒論

竹内淳彦

北九州は京浜・阪神・それに中京などの諸地域とともに、わが国四大工業地帯の一つに数えられている。しかし、北九州が全国の一割近くの生産をあげたのは、わずかに戦前、戦中の軍拡期の一時期だけであり、戦後その地位は著しく低下し、現在では地方的重工業地域にすぎず、他の三大工業地帯と肩を並べるには余りにも小さな存在となっている。

北九州の地位低下の実態と現状についてはすでに詳細な分析を行なった^①が、現在のおもな工業の全国的地位をみると、まず、当地域工業生産の七五%を占めている重化学工業においても、八幡製鉄を中心とする鉄鋼業が全国生産の一六%、三菱化成などの化学工業が六・三%、また有力セメント会社が軒を並べている土石窯業も八・八%とその地位は著しく低いものとなっている。

筆者は、本論文において北九州工業地域を一単位として、とくに明治、大正期を通していかなる形成過程をたどっ

たかをわが国工業化の諸段階と対比させながら分析するとともに、形成過程の特質のなかに工業地域停滞の原因を見出そうとするものである。

なお、北九州工業地域の範囲については筆者がすでに主張しているごとくほぼ北九州市域に準ずる地域とする。

二、近代工業の発生

明治初期における北九州の工業活動は極めて低調であり、明治七年の府県物産表によって流通生産物の生産高をみても当時の六三府県中小倉県は一〇万円で全国生産のわずか〇・五％をあげていたにすぎず（三瀨県を加えても一・三％）、企救郡、仲津郡を中心とした小倉織、小倉縮（御召）、田川郡、企救郡などの紙、小倉を中心とした提燈（支那、オランダにも輸出していた）などの特産品生産はあったが、全国的にみるとその生産額はまったく小さなものであった（第1表）。

第1表 明治10年の物産

炭	17,175円
石 灰	50,000円
蠟	56,000円
小倉織物	1,106円
帯地	1,225円
縮	600円
紙	36,975円
生糸	1,943円

生産力はまったく低いものであった。

また、新政府は明治維新とともに殖産興業政策の一つとして、政府自らが機械制工場を設立し、経営して行くという方策をとり、東京では東京砲兵工廠、板橋火薬製造所など、大阪では大阪砲兵工廠、堺紡績所などの設立をみ、九州においても長崎（造船）、鹿児島（造船、紡績）などに官営工場がみられるが、北九州では八幡製鉄所の誕生まで官営工場の設立をみることはなく、したがって京浜^①や阪神において官営工場が工業地域発展の中核となったような事実もなく、当時における北九州の工業

しかし、明治も一〇年代となると、わが国最大の筑豊炭田の存在、豊富な石灰岩など原料の存在、特別輸出港指定にともなう大陸市場の獲得と九州市場の拡大などにより近代工業の発生をみる。

イ、炭田の開発とその影響

工業活動の発展とともに石炭の重要性が増し、その需要が増大してくると筑豊など北九州の炭田の存在は大きく注目される。出炭量は増加をつげ明治八年には九万トン、一〇年度の明治一八年には二四万トンと増大する。

石炭の増産は炭田地域において一つは坑数の増大をもたすが、他の一つは採炭技術の合理化となつて表われる。

まず、明治八年田川郡糸田村で蒸気機械捲上機、蒸気ポンプが使用され、目尾炭坑では蒸気応用排水に成功し、明治二六年には鯉田炭坑において筑豊初の試みとして扇風機、選炭機、安全灯が採用されるなど機械化が進行する。(それは排水、運搬、選炭など周辺部門の機械化が中心であった。)

このような炭坑の機械化は当然の事として炭坑機械工業の成長をもたらず。まず、明治二三年住野鉄工所(小倉)がトロツコ車の生産を開始し、家入鉄工所(のち門司鉄工所)は三池炭坑から注文をうけポンプの生産を始める。とくに明治二四年の若松(直方間の鉄道開通は筑豊と北九州(とくに若松)を一層強く結びつける役割を演ずる。

明治二四年には松本、安川、貝島、伊藤、麻生など地元炭坑資本の共同出資によつて直方市外幸袋に幸袋鉄工所が設立され、捲上機や選炭機の製作修理を行なう^④。

しかし、炭坑機械工業は三井など大資本による筑豊炭田の支配進行に伴ない、三井系は大牟田の三池製作所、三菱系は長崎造船所、住友系は新居浜(現住友機械)など自己の機械工業センターで行われ、機械の規格化はさらにそれに拍車をかけることになり、そのため地元の炭坑機械工業は、大炭坑のみか、中小炭坑市場さえも失なうことにな

り、北九州において大きく開花をみるには至らなかった。

その他、石炭を原料とするものとしてレンガ（戸畑煉瓦、集塊社）、コークス（筑豊骸炭、九州コークス、中島工場）なども設立される。

口、石灰岩の存在

石灰岩はわが国でもっとも豊富な工業原料の一つであるが、なかでもその埋蔵がとくに豊富で炭田に近接し、また大陸にも近い北九州にはセメント工業が集中をみる。まず小野田セメントによって恒見の石灰岩が開発されるのをはじめとして浅野セメント（明治二年発足するが本格的生産体制に入るのは二七年日本精米会社の建物を買収してからである。ただし燃料炭は和歌山県の石灰を使用し、筑豊への依存度は全く低かった）。亜細亜セメント（のち中央セメントとなり、小野田と合併）などのセメント工業が集中し、のちにわが国セメント生産の中心地となる^⑥礎をおくのである。

ハ、市場との関係

明治二二年、門司港の特別輸出港指定（三一年に追加指定）、若松港築港にともなう海外市场との結びつきの強化、および九州鉄道圏の拡大（貿易会社や倉庫会社の設立をみる）は、千寿製紙（明治二四年設立、市場は大阪、東京、従業員一九五人、ボロやワラなどの原料が豊富であったことも大きな立地要因であった）、小倉製紙（明治三二年、三三〇人）、九州ビール（明治三一年）、九鉄小倉製作所（七三一人、当時わが国で一流の機械工場であった）などの工場を生む一方、特産品工場として的小倉織、小倉縮の生産増大をもたらした。すなわち、明治二五年袴地、縮、帯などの明田小倉織工場の設立、明治二七年の小倉織物会社設立（女工六〇名）を経て三一年には帯地二五〇〇〇筋、

袴地四五〇〇反、洋服地四〇〇〇反の生産をあげている。その他、明治二九年には金水製糸（女工六〇人）も設立をみるなど、特産品工業の発展も華やかであった。

また、明治二八年には日清戦争の影響で門司兵器修理所が設立され（三二年には九〇人の従業員を擁していた）これがのちに小倉造兵廠として大発展をとげるとぐちとなる。

以上は、八幡製鉄所設立以前における北九州工業展開の実態である。この時期には各地で綿糸紡績業が発展している（明治二四年には二万人の工員を擁していた。中心は大阪^⑥）が、北九州には存立をみることなく、全体的に各種の工業が展開をみているにもかかわらず、いずれも小規模なものであった。

三、近代工業の確立

北九州が工業地域として本格的な発展をとげ、大工業地帯と呼ばれる契機となるのは実に八幡製鉄の立地によってである。

イ、八幡製鉄所の成立と展開

官営八幡製鉄所は明治三〇年に開庁し、三三年完成し、三四年（一九〇一年）一六〇トン高炉に火入れをみるが、北九州の工業は以後、八幡製鉄所の生産力拡大とともにその地位を高めて行く。なお、創立時における製鉄所の従業員数は工員二二八三人を数えていた。

八幡製鉄所が、北九州のしかも一寒村にすぎなかった八幡村に立地をみたのは筑豊炭田の存在によるものであり、立地決定後大陸との関係が重視されてくるのである。なかには北九州の低廉、豊富な労働力の存在が大きな立地条件

であるとする見解もあるが、事實は、北九州の労働力は不足しており、むしろ不利な条件であった。(なお、同製鉄所の立地事情についてはすでにすぐれた論述^⑥があるので本論文では詳述をさける。)

すなわち、当初製鉄所の使用する石炭はその全てが国内自給体制をとり、そのために嘉穂郡の二瀬など三炭坑の買収が行なわれた結果、筑豊の出炭は一躍四〇〇万トンを突破する。

しかし、鉄鉱石については、当初は国内産依存体制を採り、釜石、赤谷、粟ヶ岳各鉱山の開発を急ぐ。しかしこれらは何れも鉄質、採掘方法、運搬設備等で誤算を生じ、ついに大開発計画は中止されるに到った^⑥。

鉄鉱石の国内確保に重大な支障を生じた同製鉄所は当然この解決を大陸資源に求めなければならなかった。たまたま中国において石炭不足から大冶の鉄鉱石とわが国の骸炭とを交換する意図があることを知り、明治三二年大冶鉄鉱一ヶ年五万トンの買入契約を結び、その長期確保に成功し、以来七〇%の原料を中国に依存することになる。加えて、その後原料炭も大陸依存に切りかえられるにおよび、大陸への近接が北九州の最も大きな存立条件として登場して来るのである。

八幡製鉄の開設が地域に及ぼした影響は大きく、それにより全くの田園地帯であった八幡の都市形成は進み、諸役所、商店も増加し、地価は三〇〜三一年にかけて二〇〜三〇倍の急上昇を示す。また、戸数は三〇年から三三年にかけて四九〇戸から一七〇〇戸へ、人口は一七七九人から六四六〇人へと驚異的な急増を記録するのである^⑥。

筑豊炭の産出も当然の事ながら増加し、明治三三年には六九一万吨に達し、このころから始まる大鑿坑の採用はさらに大きな飛躍をもたらすことになる。この間筑豊炭の対全国生産比も明治二十一年の二七%から三五年度の五〇%へと急速な成長を示している。

第2表 八幡製鉄所の発展

年 度	銑鉄生産 (千t)	職 工 数
明治34年	30	2,283
明治39年	88	6,155
明治44年	129	6,380
大正4年	247	12,567

(日本鉄鋼史による)

ところが、以上のような過程を経て発足をみた製鉄所も、折から大戦後の経済不振もあり、銑鉄需要もなく、在庫が二万トンに達したことと、技術的な失敗が重なったことからかたついに休止し、従業員六〇〇名を解雇するに到る。(明治三五年)

しかし、その後は技術的改良を行ない、また操業後まもなく勃発した日露戦争による需要の増大に対応して明治三七年(一九〇四年)従業員三二二〇名をもって再開し、弾丸鑄造用平炉を増設し、砲彈擲出工場を新設するのを始め、埴埴鋼工場を建設し銑身鋼製造を開始し、海軍用厚板工場を建設するなど、全能力をあげて軍需資材の生産につとめる。

日露戦争後は、さらに第一期拡張計画(明治三九年〜四二年)、第二期拡張計画(明治四四年〜大正四年)によって鋼材生産能力は一八万トン、三〇万トンと拡張を続ける。また明治四四年には中国と銑鉄購入契約を結び原料確保につとめる(第2表)。

かくして、操業開始後一五年大正四年の生産高は創立当初の銑鉄で八倍、粗鋼、鋼材ではそれぞれ実に八五倍、八八倍の増加を示した。また八幡の対全国生産比は銑鉄で七三%、鋼材では八四%を占めるに至り、八幡製鉄所は以後日本鉄鋼業の主体となり軍需産業の根幹となつて行くのである(第2表)。

しかし反面、八幡製鉄所の成長、発展は大正三年の民間受注中止の事例からも知りうるごとく、あくまで軍需を中心とし、その拡充に伴ったものに止まり、民間会社への原料供給者として、また関係工業や下請育成者としての意味はまったく小さなものであった。

口、その他の工業

この期におけるその他の工業の伸びは八幡の発展の陰に薄れているが、以下分析を加えることにする。

まず、化学工業では筑豊炭田に関係して明治三一年筑豊骸炭が成立する（現旭ガラスの場所）。これがのちに三菱の所有するところとなり、三菱鉱業の牧山骸炭、日本タールを経て三菱化成へと大発展をとげることになる。

また、明治四四年には東京（麻布、深川）にあった浅野、益田経営の麻綱製造所の鋼索部が炭坑用鋼索製造を目的として、東京製綱を設立する（従業員一三〇名）。

セメント工業は浅野の白木崎工場の設立、八幡による高炉セメントなど引続き活況を呈し、ガラスでは輸入難から筑豊炭利用の便（ガス）と工業塩輸入の便により、旭ガラス（当初は三菱骸炭所を使用）、大里ガラスが設立をみる。

製紙工業は千寿製紙が小倉製紙（蜂須賀氏の経営）に解散合体し、同社はその後二年間で二〇〇人から三七五人へと成長を遂げる。

食品工業では鈴木系の札幌製粉（大里）、日清製粉、日本製粉（門司）などの製粉会社の進出をみたほか、牡丹ビールは帝国ビール、桜ビールと名を変え成長をみる。前出の大里ガラスは同社へのビン供給を目的として設立されたものである。

一方、明治四一年には、安川の経営による本格的な紡績工場である明治紡績が発足をみる。しかし、同工業は以後この地で定着、発展をみることはなく、やがて消滅の一途をたどるのである。

その他、この時期に設立をみたものとしては、炭車の車輪製造を目指した戸畑鑄物、九州製革、九州電線、安田製

第3表 明治、大正期、4工業地帯の地位(%)生産額

年次	明治42年	大正3年	大正8年	大正10年	大正13年	昭和1年	昭和3年
京浜(東京, 神奈川)	13.9	16.1	16.1	17.9	14.5	16.1	17.9
阪神(大阪, 兵庫)	27.9	30.6	27.1	24.1	26.5	26.4	26.8
中京(愛知)	6.3	5.8	7.3	7.5	8.1	7.4	7.6
北九州(福岡)	2.5	2.9	2.9	3.4	4.1	4.3	3.9

釘所などかなりの工場が殆んどの業種にわたって顔をそろえるが、構成上、機械、織維などの部門が全く低調であった事を指摘することができる。

また、全国的にみても、明治四二年(一九〇九年) 阪神が全国生産の二八%、京浜が一五%、そして中京が六%を占めていたのに対し北九州(福岡県) は二・五%であり、その地位は全く低いものであった(第3表)。

四、工業の高度化―第一次大戦と北九州―

第一次大戦(大正三年)の発生は日清、日露の両戦役により成長、発展を遂げた日本資本主義に未曾有の繁栄をもたらし、それにより工業構造は著しく高度化する。なかでも官民を問わず軍需工業の発展は群を抜いて大きかった。

北九州においても従来存立をみなかった機械工業などを含め全ゆる分野で発展が大きく、また中央資本の進出、支配も顕著であった。

まず、八幡製鉄所は第三次拡張計画によって生産を増大し、八幡製鉄に關係しては九州コース、東海鋼業などの設立をみる。

その他鉄鋼では東京製鋼第二工場(東京製鋼の原料輸入の途絶にともなう鋼索用鋼材の生産、のち小倉製鋼所として独立)、東洋製鉄、日本銑鉄、九州銑鉄などが立地するが、そのうち東京製鋼と東海鋼業をのぞき八幡製鉄に吸収されることになり、鉄鋼生産において民間工場は、八幡製鉄所の発展によって逆に排除、淘汰されるという形をとっていることがわかる。

北九州における本格的な機械工場として発展をみるのは安川電機ただ一社といっても過言ではない^⑧。

安川電機は地元の財閥であり、炭坑、紡績などを経営していた安川敬一郎により、大正四年スタートしたもので、安川第五郎が日立、ウェスチングハウスで得た技術を土台として、大正六年より発電機、モーターの生産を始める。のちに工業用モーターメーカーとして全国市場にのびるが、当初は炭坑関係を市場としていた。ただ、この工場はその後昭和四年に生産品目整理を行なうまでの十数年間赤字続きであったことなどから^⑨、その存立は財閥の余技的色彩を抜きにしては考えることができない。

そのほか、大正電球（年産五〇万球、のちの東芝）、厚ガラス、大阪曹達、小倉電気化学（マッチ用塩素酸カリ）明治製糖、紫川製紙（小倉製紙の包装紙）、日本油脂（のち日華油脂）、九州耐火レンガ、関門窯業（ビールビン、のちの徳永ガラス）、神戸製鋼伸銅工場、九州ゴム、東洋陶器などの立地をみる。なかで東洋陶器は森村（日本陶器）の資本をもとに筑豊炭田、天草白石への近接、大陸原料（朝鮮白土）輸入の便などにより大正六年五〇人でスタートするが、七年には一〇〇人、一〇年には三〇〇人と急成長をとげる。また、帝国ビールは大正初年の五倍の生産をあげ、セメントは輸出の増大に支えられ、わが国第一位の産地にのし上る（中央セメントも休業中のところ生産再開）。

この時期のとくに顕著な現象としては利益率一・一五割という海運界好況の影響をうけ造船工業の発展が目覚ましかったことである。門司沿岸の造船所（木造船と修理）は二三カ所、関係鉄工場（造船、建材）は一八カ所にも及んだ。北九州における主な工場の規模を第4表に示した。

また、大正五年には門司兵器修理所を土台とし、広島以西を管轄として六〇〇名の従業員をもつ大阪砲兵工廠小倉

第4表 小倉付近の工場 (大正7年)

工場名	工員数	工場名	工員数
小倉兵器廠	1200人	九軌電所	179
鐵道院工場	1700	九軌電氣	168
東京製綱	596	大阪曹達	102
小倉製鋼	600	大小川紙	400
小日本銃鉄	147	紫倉製紙	120
小倉製鉄	109	東洋陶器	120
井上鉄工	22	帝国特殊	42
島田鉄工	22	九州製煉	37
九州電線	140	計	5347
大正電球	85		

兵器製造所が設立され、火砲の砲弾から、のちには爆弾の生産も行ない、わが国兵器生産の拠点となる。さらに、洞海湾を中心として民間による埋立てが行われたこともこの期の顕著な現象とすることができ、このように、北九州においても第一次大戦後の発展は大きかったが、その伸びは京浜や阪神のまさに爆発的ともいえる発展にくらべるとはるかに鈍いものであった(第3表)。

とくに、この時期三大工業地帯で成立発展をみた機械工業部門が北九州に大きく展開をみるに至らず、この事がのちの北九州停滞の主要因となる。

第一次大戦中における熱病的な生産の膨張は休戦による軍需の消滅と、それにつぐ戦後恐慌の到来によって大きな打撃をうける。

北九州でも官営の八幡製鉄を例外として、たとえば洞海沿岸において新設はわずかに二工場だけであり、現状維持七、拡張中五、休止中五、縮小七という状態、若松、戸畑で職工が激減している事など、倒産、休止、大資本の傘下に入ったものが続出する。

この時期の新設工場では黒崎窯業があげられるが、これは大正七年、九州製鋼(日華合弁)に耐火レンガを供給することを目的に安川、松本により設立されたものであるが、そののち九州製鋼の八幡吸収とともに八幡傘下に入る。

その他、この時期に新設をみた工場としては豊国セメント、旭化学(セメ

第5表 大正9年の工業統計
(除八幡製鉄所)

部門	工場数	職工	
		男	女
鉄鋼製造	7	2,462	169
加工	13	1,455	298
造船	5	1,811	5
油業	2	160	14
炭、ガス	18	4,291	596
電機	6	278	19
繊維その他	5	847	403
	2	328	1,147
計	29	2,903	675
	87	14,536	3,326

この時期はまた全国的にみて恐慌の結果として大資本による独占が進行するが、北九州においても大正電球↓東京電気(東芝)、東洋製鉄↓八幡、電線製造↓古河、帝国鑄物↓戸畑鑄物、大里製粉↓日本製粉、日本銑鉄、小倉製鋼↓浅野というように、わが国独占資本形成の過程のなかで中央資本による地場資本の淘汰が進行する。北九州に一流会社の工場が多いとされるものの多くはこの時期に中央資本傘下に入ったものであり、工業地域の骨格もほぼこの時期に形成される。当時の工業構成は第5表の如くである。

五、結語―形成過程にみる特色―

以上、北九州の工業発展が明治、大正期を通じていかなる形で行なわれたかにつき分析を行ない、石炭や石灰岩などの資源に依存して工業の発生をみた北九州が、八幡製鉄所の成立発展に牽引され、第一次大戦などを経て工業地域の骨格を形造って行く過程を明らかにした。

八幡製鉄所は成立後まもなく、原料の殆んどを大陸に依存することになり、以後は大陸資源と既存工業地帯との中間的位置にあるこ

ント)、日本板ガラス、九州製ペン(九州ゴムの後身)、聯合紙器、城水組鉄工所(炭坑用タンク)、服部製作所(のちの日本鉄塔、休業状態にあった東海鋼業の原料使用を目的)だけであり、北九州工作所、若松製鋼、小倉電気製鉄、明治紡績、戸畑鉄工、帝国特殊レンガなどが休止、解散を余儀なくされている。

とにより発展をとげる。

また、その他の工業（セメント、化学）も大陸の原料、市場への近接が集中要因となり、石炭資源とも結びついて集中をみ、巨大な臨海工業地域の形成をみる。

八幡製鉄所の存在は、それを中心として多くの関連工業を醸成しているかの如く考えられがちであるが、実際には同製鉄所は既製工場群の軍需、官需生産の原材料供給を目的として成立、発展したものであり、また、全くの寒村に立地したという立地事情からも鋼材加工部門や機械部門を、どんな形ででも育成することはなく、また、分配所など必要資材、消費財の配給形態は、地元で日用消費財部門を育成するどころか、逆に抑制する働きをもつものであった。

このような工業地帯成立の特色は、とくに第二次大戦後、石炭産業の衰退と大陸市場喪失による臨海型重化学工業の停滞をもたらすとともに、機械工業基盤の欠陥は、同部門を中心としたわが国工業化の進展^⑥のなかで北九州が地位低下を余儀なくされる要因となるものである。

参考文献

- ① 竹内淳彦他（一九六〇） 北九州工業地域の衰退、人文地理学会講演要旨。
- ② 秋草実（一九五五） 関門経済近代化の発端、山口大学記念論文集。
- ③ 隅谷三喜男（一九六四） 京浜工業地帯。東洋経済新報社。
- ④ 現代日本産業講座Ⅴ、機械工業Ⅰ。
- ⑤ 菊地一郎（一九五七） 日本のセメント工業立地、地評、三四七
- ⑥ 竹内淳彦（一九六五） 阪神工業地帯の形成、開発の歴史地理、歴史地理学紀要7。
- ⑦ 山口貞雄（一九六六） 日本における鉄鋼業の立地、東京学芸大学研究報告。

- ⑧ 小倉郷土会（一九五九） 小倉経済年表。
- ⑨ 榊西光速（一九五四） 日本資本主義発達史、有斐閣。
- ⑩ 竹内淳彦（一九六六） 北九州の機械工業、地域研究、七。
- ⑪ 安川電機四十年史（一九六五）。
- ⑫ 竹内淳彦（一九六六） 機械工業、日本の工業化、古今書院。